

令和元年5月24日
修正：令和2年5月15日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成31年2月分)

【主な指標】

○ガス販売量	全体	38.2億m ³
	(家庭用)	11.4億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.3% (前年同月比+0.5ポイント)
	契約件数ベース	6.8% (前年同月比+4.4ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	6.0% (前年同月比+3.6ポイント)
	契約件数ベース	6.9% (前年同月比+4.5ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	240.3万件 (前月比+7.9万件)
	累積スイッチング率	17.3% (前月比+0.5ポイント)
	エクスターナル	8.6% (前月比+0.4ポイント)
	インターナル	8.6% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般2月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 4月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は251であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は195事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は56事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は216、供給区域数は216となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成31年2月)

地域	事業者数			供給区域数	
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	0
東北	38	34	4	34	0
関東	111	85	26	101	5
中部・北陸	19	11	8	13	1
近畿	26	18	8	21	2
中国・四国	17	13	4	13	0
九州・沖縄	36	27	9	29	1
その他	3	0	3	0	0
全国計	251	195	56	216	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は38.2億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用11.4億 m^3 (29.9%)、商業用3.7億 m^3 (9.7%)、工業用20.0億 m^3 (52.5%)、その他用3.0億 m^3 (7.9%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成31年2月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	41,346	31,349	15,735	20,574	109,004	37.9%	28.8%	14.4%	18.9%	100.0%
東北	24,271	10,346	50,295	13,101	98,012	24.8%	10.6%	51.3%	13.4%	100.0%
関東	598,326	197,841	1,055,026	143,789	1,994,983	30.0%	9.9%	52.9%	7.2%	100.0%
中部・北陸	114,232	29,863	262,229	33,442	439,765	26.0%	6.8%	59.6%	7.6%	100.0%
近畿	288,736	74,638	424,396	62,913	850,683	33.9%	8.8%	49.9%	7.4%	100.0%
中国・四国	31,662	10,730	77,042	13,683	133,118	23.8%	8.1%	57.9%	10.3%	100.0%
九州・沖縄	43,202	14,420	49,307	15,730	122,660	35.2%	11.8%	40.2%	12.8%	100.0%
その他	0	135	68,861	0	68,996	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,141,775	369,323	2,002,890	303,233	3,817,222	29.9%	9.7%	52.5%	7.9%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.3億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.3%(前年同月比+0.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用6.0%(前年同月比+3.6ポイント)、商業用3.5%(前年同月比+1.5ポイント)、工業用16.8%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用4.5%(前年同月比△9.0ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成31年2月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,347	0	5,347	0.0%	0.0%	34.0%	0.0%	4.9%
東北	0	22	29,132	1	29,154	0.0%	0.2%	57.9%	0.0%	29.7%
関東	24,399	4,727	120,154	5,644	154,924	4.1%	2.4%	11.4%	3.9%	7.8%
中部・北陸	9,778	1,617	23,460	752	35,607	8.6%	5.4%	8.9%	2.2%	8.1%
近畿	32,619	6,114	78,984	6,767	124,484	11.3%	8.2%	18.6%	10.8%	14.6%
中国・四国	0	0	4,256	0	4,256	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%	3.2%
九州・沖縄	1,942	290	6,158	621	9,010	4.5%	2.0%	12.5%	3.9%	7.3%
その他	0	135	68,861	0	68,996	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	68,738	12,904	336,353	13,784	431,778	6.0%	3.5%	16.8%	4.5%	11.3%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は25.8億m³となった。内訳は、家庭用8.5億m³、商業用2.6億m³、工業用12.8億m³、その他用1.8億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は17.4%となり、前年同月と比べて1.7ポイント下落した。需要種別にみると家庭用44.6%(前年同月比△4.0ポイント)、商業用17.8%(前年同月比△1.0ポイント)、工業用0.2%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用10.6%(前年同月比△0.5ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成31年2月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	379,917	45,930	2,032	19,598	447,477	44.6%	17.8%	0.2%	10.6%	17.4%
自由料金	472,137	212,376	1,278,044	165,091	2,127,648	55.4%	82.2%	99.8%	89.4%	82.6%
合計	852,054	258,306	1,280,076	184,689	2,575,126	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,631億円であり、需要種別の内訳は、家庭用1,697億円(46.7%)、商業用355.0億円(9.8%)、工業用1,299億円(35.8%)、その他用279.3億円(7.7%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成31年2月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	5,137	2,643	1,168	1,868	10,816	47.5%	24.4%	10.8%	17.3%	100.0%
東北	4,301	1,296	3,635	1,423	10,654	40.4%	12.2%	34.1%	13.4%	100.0%
関東	84,968	18,362	67,394	12,688	183,412	46.3%	10.0%	36.7%	6.9%	100.0%
中部・北陸	17,825	2,992	17,211	3,195	41,223	43.2%	7.3%	41.7%	7.8%	100.0%
近畿	41,740	7,100	27,374	5,535	81,749	51.1%	8.7%	33.5%	6.8%	100.0%
中国・四国	6,584	1,318	5,573	1,509	14,983	43.9%	8.8%	37.2%	10.1%	100.0%
九州・沖縄	9,171	1,769	3,543	1,717	16,200	56.6%	10.9%	21.9%	10.6%	100.0%
その他	0	9	4,039	0	4,048	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	169,726	35,489	129,937	27,934	363,086	46.7%	9.8%	35.8%	7.7%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は332.1億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は9.1%(前年同月比+1.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.9%(前年同月比+3.6ポイント)、商業用3.5%(前年同月比+1.8ポイント)、工業用16.0%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用3.7%(前年同月比△4.8ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成31年2月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	10,095	1,258	20,832	1,023	33,208	5.9%	3.5%	16.0%	3.7%	9.1%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は2,416億円となった。内訳は、家庭用1,211億円、商業用237.2億円、工業用809.8億円、その他用158.6億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は28.2%となり、前年同月と比べて4.3ポイント下落した。需要種別にみると家庭用49.2%(前年同月比△4.8ポイント)、商業用25.1%(前年同月比△2.5ポイント)、工業用0.3%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用14.9%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成31年2月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	59,512	5,955	258	2,359	68,083	49.2%	25.1%	0.3%	14.9%	28.2%
自由料金	61,569	17,760	80,722	13,499	173,549	50.8%	74.9%	99.7%	85.1%	71.8%
合計	121,081	23,715	80,979	15,858	241,632	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,712万件であり、需要種別の内訳は、家庭用2,591万件(95.6%)、商業用93.0万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.2万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成31年2月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	689,428	37,820	853	8,949	737,050	93.5%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	676,243	36,961	468	9,960	723,632	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,355,670	481,692	21,282	112,971	13,971,615	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,455,521	60,845	4,381	26,081	2,546,828	96.4%	2.4%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,339,904	211,278	13,019	44,938	6,609,139	95.9%	3.2%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	952,374	42,504	777	11,969	1,007,624	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,444,013	58,727	1,307	17,226	1,521,273	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	25,913,153	929,828	42,134	232,094	27,117,209	95.6%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は183.9万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は6.8%(前年同月比+4.4ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用6.9%(前年同月比+4.5ポイント)、商業用4.6%(前年同月比+3.2ポイント)、工業用3.6%(前年同月比+1.8ポイント)、その他用2.0%(前年同月比+1.5ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成31年2月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
東北	0	1	18	1	20	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
関東	677,743	9,393	135	347	687,618	5.1%	2.0%	0.6%	0.3%	4.9%
中部・北陸	196,198	8,311	424	543	205,476	8.0%	13.7%	9.7%	2.1%	8.1%
近畿	851,814	24,383	835	3,626	880,658	13.4%	11.5%	6.4%	8.1%	13.3%
中国・四国	0	0	5	0	5	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	64,814	670	42	101	65,627	4.5%	1.1%	3.2%	0.6%	4.3%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	1,790,569	42,759	1,526	4,618	1,839,472	6.9%	4.6%	3.6%	2.0%	6.8%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,978万件となった。内訳は、家庭用1,898万件、商業用62.6万件、工業用3.2万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は61.2%となり、前年同月と比べて5.7ポイント下落した。需要種別にみると家庭用60.7%(前年同月比△5.8ポイント)、商業用75.2%(前年同月比△4.1ポイント)、工業用59.6%(前年同月比△2.3ポイント)、その他用68.0%(前年同月比△1.8ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成31年2月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,529,850	470,340	19,225	96,783	12,116,198	60.7%	75.2%	59.6%	68.0%	61.2%
自由料金	7,452,661	155,209	13,019	45,614	7,666,503	39.3%	24.8%	40.4%	32.0%	38.8%
合計	18,982,511	625,549	32,244	142,397	19,782,701	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は8.5万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が8.1万件、新規小売からみなし小売への契約変更が3,984件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成31年2月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	49,377	0	1,301	0	50,678
中部・北陸	0	0	0	8,615	0	718	0	9,333
近畿	0	0	0	21,087	0	1,828	0	22,915
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,203	0	137	0	2,340
全国計	0	0	0	81,282	0	3,984	0	85,266

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は9.4万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成31年2月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	1,197	60,597	61,794	1.3%	64.4%	65.7%	0.0%	0.5%	0.5%
中部・北陸	689	7,891	8,580	0.7%	8.4%	9.1%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	1,754	19,601	21,355	1.9%	20.8%	22.7%	0.0%	0.3%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	133	2,192	2,325	0.1%	2.3%	2.5%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	3,773	90,281	94,054	4.0%	96.0%	100.0%	0.0%	0.3%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は8.3万件であり、内訳は家庭用が8.0万件、商業用2,804件、工業用61件、その他用269件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成31年2月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	15,750	156	61,788	1,841	79,535	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
商業用	866	139	1,773	26	2,804	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	14	3	44	0	61	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	109	7	153	0	269	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	16,739	305	63,758	1,867	82,669	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各

需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は252.8万件であり、内訳は家庭用が240.3万件、商業用10.3万件、工業用0.4万件、その他用1.8万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は17.4%であり、需要種別にみると家庭用17.3%、商業用18.2%、工業用18.0%、その他用15.8%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.6%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が8.6%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成31年2月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,187,674	3,293	1,193,092	19,165	2,403,224	8.6%	0.0%	8.6%	0.1%	17.3%
商業用	71,435	1,653	29,538	301	102,927	12.6%	0.3%	5.2%	0.1%	18.2%
工業用	3,371	155	920	8	4,454	13.6%	0.6%	3.7%	0.0%	18.0%
その他用	13,636	236	3,875	19	17,766	12.1%	0.2%	3.5%	0.0%	15.8%
全国計	1,276,116	5,337	1,227,425	19,493	2,528,371	8.8%	0.0%	8.4%	0.1%	17.4%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 栗島、皆川、吉野
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)